



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

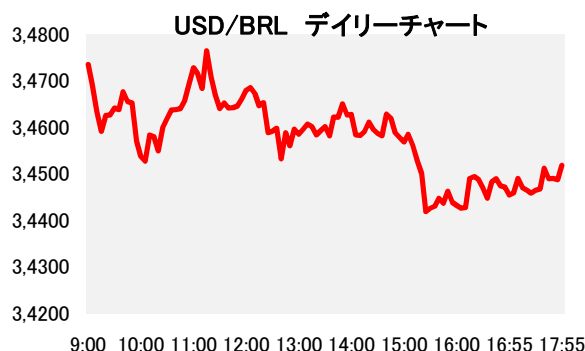
1. マーケット・レート

			5月5日	5月6日	5月9日	5月10日	5月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.5340	3.5010	3.5160	3.4760	3.4510	-0.0250
	BRL/JPY	Spot	30.33	30.56	30.80	31.45	31.42	-0.03
	EUR/USD	Spot	1.1404	1.1405	1.1381	1.1371	1.1426	+0.0055
	USD/JPY	Spot	107.26	107.12	108.35	109.27	108.42	-0.85
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.891	13.904	13.900	13.844	13.773	-0.071
	Future	1Year(p.a.)	13.283	13.300	13.343	13.249	13.194	-0.055
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.294	2.338	2.346	2.284	2.147	-0.137
	USD	1Year(p.a.)	2.577	2.614	2.670	2.552	2.406	-0.146
株式	Bovespa指数		51.671	51.718	50.990	53.071	52.764	-306
CDS	CDS Brazil 5y		346.84	339.35	347.55	337.12	326.91	-10.21
商品	CRB指数		178.925	179.910	177.035	180.281	183.335	+3.05

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

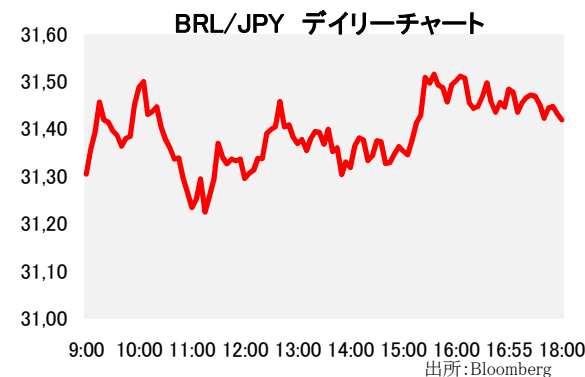
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.46%	0.38%	0.60%
小売売上高(前月比)	-0.6%	-0.9%	1.1%
小売売上高(前年比)	-4.7%	-5.7%	-4.2%
広義小売売上高(前月比)	-0.6%	-1.1%	1.4%
広義小売売上高(前年比)	-6.8%	-7.9%	-5.6%
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	0.4%	-3.4%
(米)月次財政収支	\$107.0b	\$106.5b	\$156.7b



3. 要人コメント

テメル伯副大統領	各省の大臣任命はできるだけ早く行う予定
----------	---------------------



4. トピックス

- 本日のリアルは3.4720で寄り付いた後、直ぐさま本日の安値となる3.4810を付けた。しかし本日開催される上院のルセフ大統領弾劾手続きを控えて市場ではリアル買い圧力が大きく、じりじりと3.44台前半まで買い進まれた。伯中銀は日中にかけて3回のドル買い介入を実施するも、リアルは引き続き堅調に推移し本日の高値となる3.4410まで上値を拡大、結局3.4510でクローズした。
- 政治面ではテメル副大統領がイタウ銀行のエコノミストであるゴールドファジン氏を中銀総裁に選任するとの報道も見られた。また、ブラジル最高裁判所は下院におけるルセフ大統領弾劾手続きの無効を訴えた上告を却下した。
- 本日の午前中から開始された上院の大統領弾劾手続き投票はおおよそ10時間に亘る見込みである。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。